

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づいて、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの視点から、ステークホルダーに積極的に情報開示するとともに、気候変動をより一層意識した経営を進めます。

* TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。G20の要請を受けた金融安定理事会により設立。気候変動がもたらすリスクと機会について財務的影響の把握と情報開示を提言。<https://www.fsb-tcfid.org/>

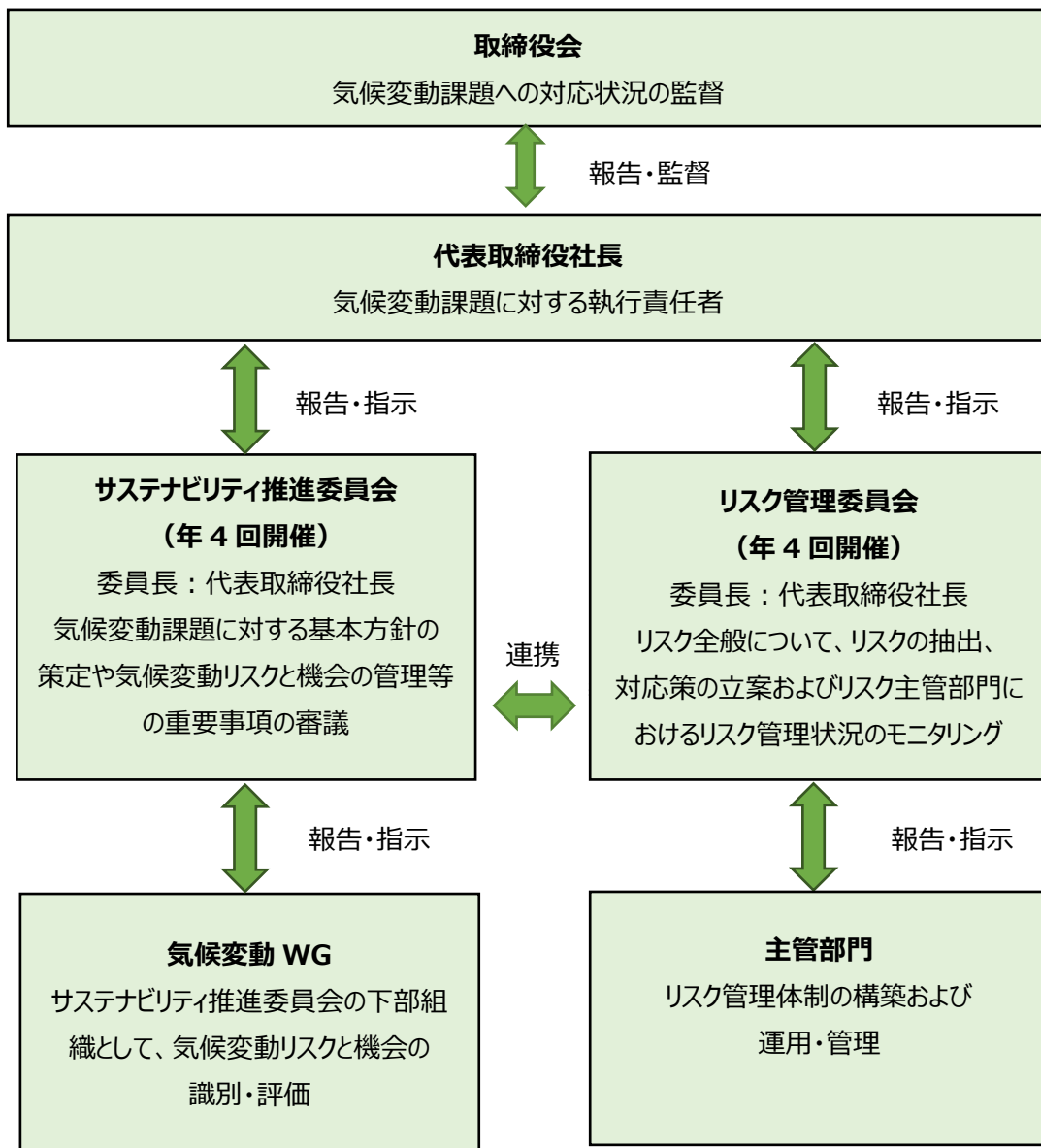
ガバナンス

当社は気候変動への対応を重要な経営課題であると認識し、取締役会による監督のもと、社長の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会にて、気候変動に係る基本方針の策定や、気候変動リスク・機会の管理などの重要事項の審議を行います。サステナビリティ推進委員会には事業部門およびコーポレート部門の責任者が参画し、気候変動課題について適切な経営判断を行い、判断した結果を経営に迅速に反映することができる体制を構築しています

またサステナビリティ推進委員会での審議に先立ち、各事業部門のメンバーから構成される気候変動ワーキンググループ（以下、WG）にて気候変動リスクと機会の識別・評価を実施します。

今後は当社事業に大きな影響をもたらすと予想されるリスク・機会について詳細な分析を進めるとともに、対応策を検討し戦略に反映してまいります。

<気候変動関連のガバナンス体制図>



戦略

当社は、IEA（国際エネルギー機関）や IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオをもとにシナリオ分析を行い、特定したリスクと機会が当社の事業に対して与える影響とその対応方針について検討しました。

当社では 2030 年に GHG 排出量（Scope1,2）を 2019 年比 50%削減することを目指しており、今回のシナリオ分析においても同様に 2030 年を分析のタイムフレームとしています。

<参照シナリオ>

区分	シナリオの概要	主な参照シナリオ
2℃未満シナリオ	脱炭素社会の実現へ向け、カーボンプライシングや省エネ規制など政策・規制が強化され、高効率・低消費電力の半導体製品の需要が増加する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ IEA WEO2022, Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) ■ IPCC SSP1-2.6
4℃シナリオ	気候変動に関する新しい政策・規制は導入されず、高効率・低消費電力の半導体製品への需要シフトは限定的。 一方、自然災害の重大性・頻度の増大により、自社拠点が被災するリスクが高まる。	<ul style="list-style-type: none"> ■ IEA WEO2022, Stated Policies Scenario (STEPS) ■ IPCC SSP5-8.5

大：60 億円超

中：10 億円超～60 億円以内

小：10 億円以内

<特定したリスクと機会>

分類	区分	気候変動要因	リスク機会	当社への影響	影響度	対応方針
移行リスク・機会	政策・法規制	炭素税の導入	リスク	仕入先の製造原価に炭素税が算入されることによる商品仕入コストの増加	大	販売価格の調整、低 GHG の物流業者への切替
		CO ₂ 排出規制の強化	リスク	SAF 等の代替航空燃料を用いた脱炭素化が進むことによる物流コストの増加	中	物流パートナーのノウハウを活かした物流効率化によるコスト低減
			リスク	物流による GHG 削減のため、仕入先から顧客への直販化が進むことによる売上高の減少	大	「商権」と「人材（脈）」をベースに DX を駆使することで、直販ではできない高付加価値サービスを提供

分類	区分	気候変動要因	リスク機会	当社への影響	影響度	対応方針
移行リスク・機会	技術	輸送技術の改善	機会	航空機材の技術改善や燃費効率向上による物流コストの低下	中	販売価格の調整および販売数量の最大化
	市場	気候変動による影響に適応する製品・サービスの需要増加	機会	電力消費の大きいデータセンターや電子デバイス（スマートフォン、パソコン等）の脱炭素化が進むことによる、高効率・低消費電力のメモリー半導体等の売上高の増加	大	世界トップ省エネ技術を誇るサムスンのメモリー半導体等のシェア拡大
			機会	自動車の脱炭素化（電子化・電動化）が進むことによる、高効率・低消費電力の車載向け半導体の売上高の増加	大	豊田通商グループのグローバル・ネットワークと販売ノウハウを活用して、自動車業界全体へのシェア拡大
物理リスク	急性	自然災害/異常気象の重大性・頻度（大雨、洪水、台風、水不足等）の増加	リスク	自社拠点やサプライチェーンの被災による販売機会の喪失	中	BCP（事業継続計画）の策定・管理・運用を継続
	慢性	平均気温の上昇	リスク	海面上昇による物流拠点移転コストの増加	中	BCP（事業継続計画）の策定・管理・運用を継続

リスク管理

気候変動に係るリスクについては、サステナビリティ推進委員会配下の気候変動 WG にてリスクおよび機会の識別・評価が実施されます。その上で、サステナビリティ推進委員会にて気候変動リスク・機会の管理を行うにあたり、当社のリスク全般について管理を行うリスク管理委員会と連携を行います。リスク管理委員会は、気候変動リスクも含めた全社的なリスクについて「損害の発生可能性・確率」と「損失規模・経営への影響度」の2つの評価基準に基づき、重要性を決定し、優先順位付けを行います。

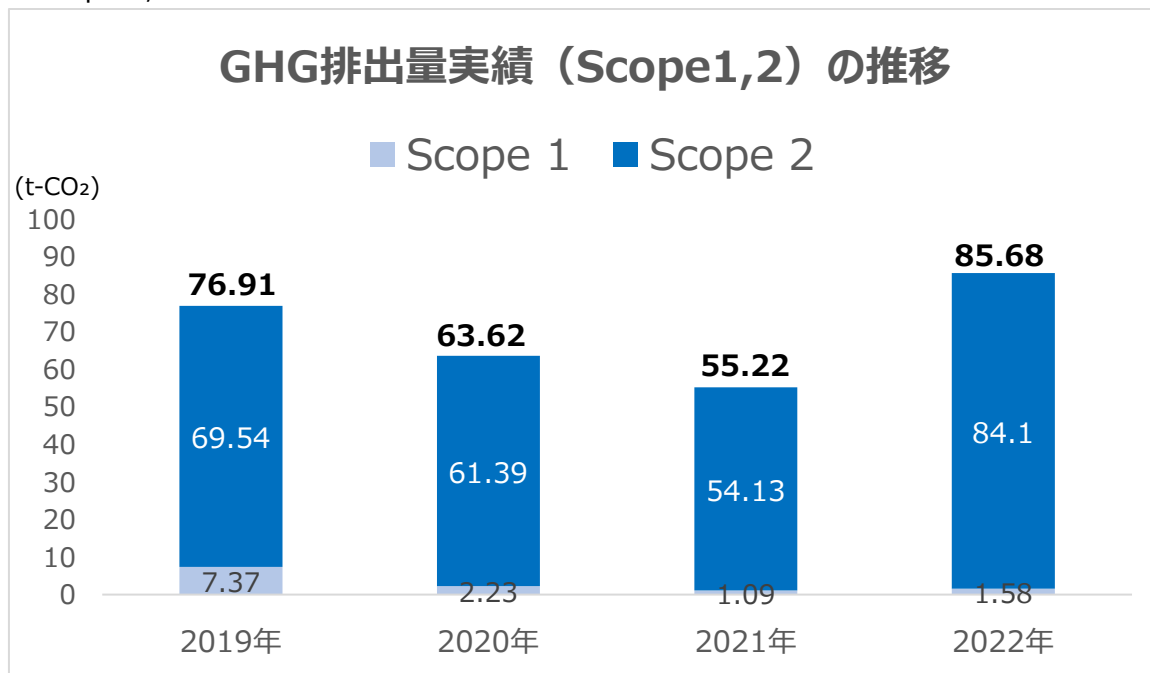
指標と目標

1. 指標

当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、GHG排出量（Scope 1, 2, 3）を定めています。

2. 実績

■ Scope 1, 2のGHG排出量実績の推移（当社連結、単位：t-CO₂）



2021年から2022年で排出量が増加した要因は、2022年1月より自社倉庫が稼働したことによるものです。

■ Scope3カテゴリ別内訳Scope 3のGHG排出量実績の推移（提出会社、単位：t-CO₂）

	2021年度	2022年度
カテゴリ-4（輸送（上流））	—	1,634.33
カテゴリ-6（出張）	33.99	115.40
カテゴリ-7（通勤）	10.01	21.99

カテゴリ-4：

算定範囲：トーマンデバイスが海外から輸入する航空便輸送及び海外へ輸出する航空便輸送にともなう温室効果ガス排出量、並びにトーマンデバイスが荷主となる国内輸送（トラック輸送）にともなう温室効果ガス排出

算定基準：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.9)」に基づき算定

なお、2021年度におけるScope3 カテゴリ-4の排出量は、算定に必要なデータの収集が困難なため、算定対象から除外しています。

カテゴリ-6 :

算定範囲 : トーメンデバイスの国内従業員の出張にともなう温室効果ガス排出

算定基準 : 「交通区分別の交通費支給額」に「排出原単位」を乗じて算定

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.4」に基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.3) の排出原単位を使用

カテゴリ-7 :

算定範囲 : トーメンデバイスの国内従業員の通勤にともなう温室効果ガス排出

算定基準 : 「交通区分別の交通費支給額」に「排出原単位」を乗じて算定

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.4」に基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.3) の排出原単位を使用

3. 目標

豊田通商グループでは、2030年までにGHG排出量 (Scope1,2) 50%削減 (2019年比) 、2050年にカーボンニュートラルとする目標を掲げています。当社も豊田通商グループの一員として、こちらの目標に基づきGHG削減に取り組んでまいります。

具体的には、まず、当社グループ内での徹底的な省エネ (事務所のLED化等) 、物流等でのCO2排出削減に取り組みます。